



会社名 **サンメッセ株式会社**
 コード番号 7883
 (URL <http://www.sunmesse.co.jp>)
 代表者役職名 代表取締役社長
 氏名 田中 良幸
 問合せ先 責任者役職名 代表取締役専務取締役管理本部長
 氏名 田中 勝英

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 岐阜県
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)
 TEL (0584) 81 - 9111

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無：無
 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無：無

2. 18年3月期第1四半期の業績（平成17年4月1日～平成17年6月30日）

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	3,199	5.4	35	80.4	81	58.8
17年3月期第1四半期	3,380	5.6	179	61.3	197	59.2
17年3月期	13,954		555		616	

	四半期(当期)純利益		1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株 当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年3月期第1四半期	23	73.3	2	73	2	71
17年3月期第1四半期	87	39.6	10	20	10	18
17年3月期	797		94	48	-	-

(注)1. 持分法投資損益

18年3月期第1四半期 - 百万円 17年3月期第1四半期 - 百万円 17年3月期 - 百万円

2. 期中平均株式数

18年3月期第1四半期 8,596,968株 17年3月期第1四半期 8,597,168株 17年3月期 8,597,104株

3. 売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	18,022	10,486	58.2	1,219 75
17年3月期第1四半期	18,835	11,309	60.0	1,315 49
17年3月期	18,331	10,459	57.1	1,214 87

(注)1. 期末発行済株式数

18年3月期第1四半期 8,596,968株 17年3月期第1四半期 8,597,163株 17年3月期 8,596,968株

2. 期末自己株式数

18年3月期第1四半期 315,557株 17年3月期第1四半期 315,362株 17年3月期 315,557株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第1四半期	8	203	198	1,293
17年3月期第1四半期	84	190	147	664
17年3月期	1,482	857	57	1,305

3. 18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間期	6,601	205	93	10 82
通期	14,220	586	324	37 69

平成17年5月23日に発表いたしました決算短信の業績予想を変更いたしました。

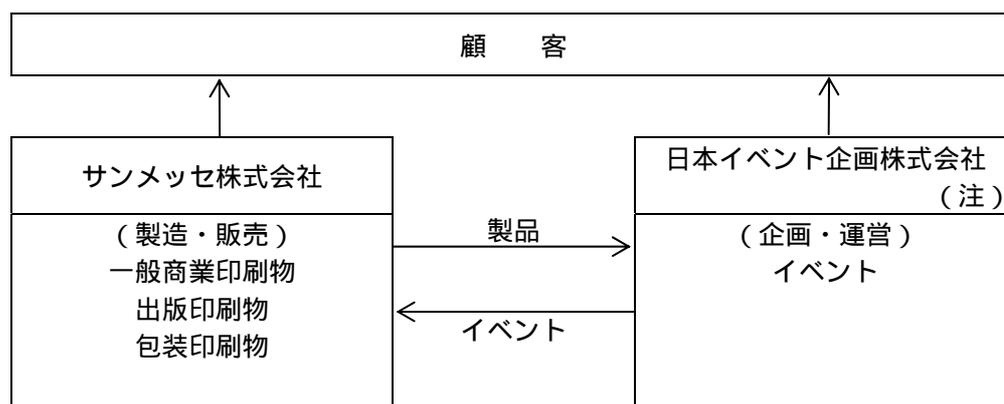
業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断に基づくものであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料3ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社1社により構成されており、一般商業印刷物、出版印刷物及び包装印刷物の製造、販売並びにイベントの企画、運営を主たる事業の内容としております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



(注) 非連結子会社であります。

経営成績

当第1四半期におけるわが国経済は、原油価格の高騰やIT関連の在庫調整などの懸念材料はありましたが、企業収益の改善、設備投資の増加や、雇用環境の改善による個人消費も堅調であり、景気回復基調で推移したと思われます。

印刷業界におきましては、回復基調にもかかわらず、厳しい状況が続きました。

当社は、このような情勢のなかで「心・技・体の充実で一流を目指そう！」を会社の年度方針として、法令遵守、技術力向上、現場重視で事業展開を図りました。また、個人情報につきましても、より充分な管理体制を整備しております。

売上の部門別では、当社の主力分野である一般商業印刷物はカタログ・ダイレクトメールなどを中心に前第1四半期を下回り24億11百万円（前第1四半期比1.1%減）、出版印刷物は4億97百万円（同23.8%減）、包装印刷物は2億89百万円（同0.4%増）となりました。

利益面におきましては、受注の減少による売上高の減少と、売上総利益率の低下により売上総利益が減少したことにより、経常利益及び四半期純利益は減益となりました。

以上の結果、売上高は31億99百万円（前第1四半期比5.4%減）、経常利益は81百万円（同58.8%減）、四半期純利益は23百万円（同73.3%減）の結果となりました。

財政状態

当第1四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高が6億82百万円増加したこと等により、前第1四半期と比べて6億28百万円増加し、当第1四半期末には12億93百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期において営業活動による資金の減少は、8百万円となりました。これは、法人税等の

支払額が52百万円前第1四半期と比べて減少しましたが、消費税等の支払額が60百万円前第1四半期と比べて増加し、営業収入は40百万円前第1四半期と比べて減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期において投資活動による資金の減少は、前第1四半期と比べて12百万円増加し、2億3百万円となりました。これは投資有価証券の取得による支出が17百万円前第1四半期と比べて減少しましたが、有形固定資産の取得による支出が44百万円前第1四半期と比べて増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期において財務活動による資金の増加は、前第1四半期と比べて51百万円増加し、1億98百万円となりました。これは当第1四半期に短期借入金を50百万円返済しましたが、短期借入れが1億円前第1四半期と比べて増加したこと等によるものであります。

業 績 予 想

今後の見通しにつきましては、企業部門の回復が、雇用、所得環境の改善を通じて徐々に家計部門に波及していくと期待されます。

当社といたしましては、創業70周年にあたり、創業の原点に立返り、業績の回復に努めます。また、10月には三重県地域への業務拡大及び深耕営業のため、三重県桑名市に新規支店の開設を予定しております。

以上の状況及び第1四半期が経過した状況等を踏まえた結果、通期の業績の見通しにつきましては、売上高142億20百万円、経常利益5億86百万円、当期純利益3億24百万円を見込んでおります。

四半期貸借対照表

区 分	前第1四半期 平成16年6月30日		当第1四半期 平成17年6月30日		前 期 平成17年3月31日	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	999,664		1,623,020		1,635,961	
2. 受取手形	1,233,972		1,103,385		1,014,591	
3. 売掛金	2,386,353		2,217,260		2,586,425	
4. 有価証券	45,042		-		-	
5. たな卸資産	635,011		654,031		596,777	
6. 繰延税金資産	158,000		178,000		230,000	
7. その他	73,324		94,615		60,515	
8. 貸倒引当金	58,933		63,576		67,369	
流動資産合計	5,472,435	29.1	5,806,737	32.2	6,056,903	33.0
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	2,505,800		2,352,985		2,395,576	
2. 機械及び装置	2,656,763		2,453,181		2,548,386	
3. 土地	5,002,631		3,856,895		3,874,610	
4. その他	204,145		210,318		211,827	
有形固定資産合計	10,369,341	55.0	8,873,379	49.2	9,030,400	49.3
(2)無形固定資産	48,650	0.3	55,481	0.3	49,582	0.3
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	2,408,351		2,791,772		2,684,702	
2. 繰延税金資産	298,000		272,000		287,000	
3. その他	485,117		437,302		438,008	
4. 貸倒引当金	246,569		214,206		215,266	
投資その他の資産合計	2,944,899	15.6	3,286,868	18.3	3,194,445	17.4
固定資産合計	13,362,890	70.9	12,215,730	67.8	12,274,428	67.0
資産合計	18,835,326	100.0	18,022,468	100.0	18,331,332	100.0

区 分	前第1四半期 平成16年6月30日		当第1四半期 平成17年6月30日		前 期 平成17年3月31日	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	612,627		665,592		609,136	
2. 買掛金	1,234,468		1,226,439		1,375,178	
3. 短期借入金	2,560,000		2,210,000		1,960,000	
4. 一年内返済長期借入金	50,000		200,000		250,000	
5. 未払法人税等	10,000		22,000		235,000	
6. 賞与引当金	202,000		183,000		391,000	
7. 役員賞与引当金	2,375		3,750		-	
8. その他	1,213,371		766,896		893,925	
流動負債合計	5,884,842	31.3	5,277,678	29.3	5,714,241	31.1
固定負債						
1. 社債	-		600,000		600,000	
2. 長期借入金	200,000		50,000		-	
3. 退職給付引当金	1,236,236		1,372,274		1,324,589	
4. 役員退職慰労引当金	189,318		220,983		218,054	
5. その他	15,406		15,339		15,379	
固定負債合計	1,640,962	8.7	2,258,597	12.5	2,158,022	11.8
負債合計	7,525,804	40.0	7,536,276	41.8	7,872,264	42.9
(資本の部)						
資本金	1,236,114	6.6	1,236,114	6.9	1,236,114	6.8
資本剰余金						
1. 資本準備金	1,049,534		1,049,534		1,049,534	
資本剰余金合計	1,049,534	5.6	1,049,534	5.8	1,049,534	5.7
利益剰余金						
1. 利益準備金	114,949		114,949		114,949	
2. 任意積立金	7,810,000		7,500,000		7,810,000	
3. 四半期(当期)未処分利益	969,442		299,748		32,787	
利益剰余金合計	8,894,391	47.2	7,914,697	43.9	7,957,736	43.4
その他有価証券評価差額金	540,235	2.8	696,802	3.9	626,639	3.4
自己株式	410,754	2.2	410,957	2.3	410,957	2.2
資本合計	11,309,521	60.0	10,486,192	58.2	10,459,067	57.1
負債・資本合計	18,835,326	100.0	18,022,468	100.0	18,331,332	100.0

四半期損益計算書

区 分	前第1四半期 自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日		当第1四半期 自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日		前 期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	3,380,661	100.0	3,199,270	100.0	13,954,776	100.0
売上原価	2,592,327	76.7	2,537,467	79.3	10,930,089	78.3
売上総利益	788,334	23.3	661,803	20.7	3,024,687	21.7
販売費及び一般管理費	609,026	18.0	626,630	19.6	2,468,760	17.7
営業利益	179,307	5.3	35,173	1.1	555,926	4.0
営業外収益	35,077	1.0	61,180	1.9	132,954	0.9
営業外費用	16,721	0.5	14,978	0.5	72,567	0.5
経常利益	197,663	5.8	81,375	2.5	616,314	4.4
特別利益	2,315	0.1	3,906	0.1	92,887	0.7
特別損失	15,486	0.4	17,764	0.5	1,197,776	8.6
税引前四半期純利益	184,492	5.5	67,516	2.1	-	-
税引前当期純損失	-	-	-	-	488,574	3.5
法人税、住民税及び事業税	4,493	0.2	19,095	0.6	341,586	2.4
法人税等調整額	92,302	2.7	24,978	0.8	32,784	0.2
四半期純利益	87,695	2.6	23,442	0.7	-	-
当期純損失	-	-	-	-	797,376	5.7
前期繰越利益	881,746		276,305		881,746	
中間配当額	-		-		51,582	
四半期(当期)未処分利益	969,442		299,748		32,787	

四半期キャッシュ・フロー計算書

区 分	前第1四半期	当第1四半期	前 期
	自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日 金額(千円)	自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日 金額(千円)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 営業収入	3,666,739	3,626,234	14,794,677
2. 原材料の仕入・外注費の支出	1,616,843	1,631,066	6,521,856
3. 人件費の支出	1,290,111	1,312,897	4,671,262
4. その他の営業支出	383,430	395,093	1,584,775
小 計	376,353	287,177	2,016,783
5. 不動産賃貸収入等の受取額	20,552	32,244	105,902
6. 不動産賃貸支出の支払額	2,628	2,403	10,512
7. 立替金等の支出	114,498	130,248	463,765
8. 立替金等の回収による収入	110,024	118,475	462,785
9. 消費税等の支払額	30,335	90,598	236,677
10. 法人税等の支払額	274,976	222,789	392,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,492	8,143	1,482,374
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期積金の預入れによる支出	1,500	-	2,500
2. 定期積金の払戻しによる収入	-	-	6,000
3. 有形固定資産の取得による支出	186,364	230,886	885,142
4. 有形固定資産の売却による収入	13,360	19,507	19,961
5. 無形固定資産の取得による支出	5,760	9,807	11,464
6. 投資有価証券の取得による支出	23,632	5,760	187,246
7. 投資有価証券の売却・償還による収入	-	-	181,414
8. 利息及び配当金の受取額	12,596	23,631	23,831
9. その他の投資活動による支出	-	-	19,341
10. その他の投資活動による収入	420	-	17,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	190,880	203,314	857,166
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	200,000	300,000	800,000
2. 短期借入金の返済による支出	-	50,000	1,200,000
3. 社債の発行による収入	-	-	592,785
4. 自己株式の取得による支出	15	-	218
5. 利息の支払額	8,664	8,792	32,493
6. 配当金の支払額	43,840	42,690	102,893
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,479	198,517	57,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(: 減少)	41,090	12,940	682,387
現金及び現金同等物の期首残高	623,574	1,305,961	623,574
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	664,664	1,293,020	1,305,961

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………第1四半期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品及び仕掛品……………個別法による原価法

原材料……………総平均法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、当第1四半期末現在の年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。

(2) 無形固定資産……………法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員の賞与の支払に備えるため、冬期賞与支給見込額の第1四半期対応分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金……………役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の第1四半期対応分を計上しております。

(4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、期首において算定した当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、第1四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌期から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金……………役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく第1四半期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

四半期キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

6. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

貸借対照表関係

「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日 法律第97号）により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前第1四半期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業組合への出資金を、当第1四半期より投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。

当該金額は次の通りであります。

前第1四半期 19,869千円

当第1四半期 10,354千円

四半期貸借対照表の注記

前第1四半期 平成16年6月30日	当第1四半期 平成17年6月30日	前 期 平成17年3月31日
1.有形固定資産減価償却累計額 9,908,151千円	1.有形固定資産減価償却累計額 10,410,895千円	1.有形固定資産減価償却累計額 10,278,038千円
2.担保に供している資産	2.担保に供している資産	2.担保に供している資産
建物 640,790千円	建物 597,331千円	建物 606,225千円
土地 3,166,021千円	土地 2,137,391千円	土地 2,137,391千円
投資有価証券 426,086千円	投資有価証券 532,956千円	投資有価証券 487,464千円
計 4,232,898千円	計 3,267,679千円	計 3,231,081千円
上記に対する債務	上記に対する債務	上記に対する債務
短期借入金 1,880,000千円	短期借入金 1,492,500千円	短期借入金 1,280,000千円
一年内返済長期 借入金 50,000千円	一年内返済長期 借入金 200,000千円	一年内返済長期 借入金 250,000千円
長期借入金 200,000千円	長期借入金 50,000千円	長期借入金 50,000千円
計 2,130,000千円	計 1,742,500千円	計 1,530,000千円
3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺のうえ、金額的重要性が乏 しいため、流動負債の「その他」に 含めて表示しております。	3.消費税等の取扱い 同 左	3. _____
4.自己株式 当社が保有する自己株式の数は、 普通株式315千株であります。	4.自己株式 当社が保有する自己株式の数は、 普通株式315千株であります。	4.自己株式 当社が保有する自己株式の数は、 普通株式315千株であります。

四半期損益計算書の注記

前第1四半期 自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日	当第1四半期 自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日	前 期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																								
1. _____	1. _____	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 249千円																								
2. 営業外費用の主要項目 支払利息 7,116千円	2. 営業外費用の主要項目 支払利息 5,356千円	2. 営業外費用の主要項目 支払利息 28,909千円																								
3. _____	3. _____	3. 特別損失の主要項目 減損損失 1,116,235千円																								
4. _____	4. _____	4. 減損損失 <p>当社は、管理会計上の区分に基づいた地域別により資産のグルーピングを行っております。また、賃貸不動産や遊休資産については、各々独立した単位としております。</p> <p>当該資産または資産グループは、事業用資産・賃貸不動産・遊休資産であります。</p> <p>不動産価値が大幅に下落したことにより、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,116,235千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、公示価格に基づいた時価により評価しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 江東区他</td> <td>事業用</td> <td>土地</td> <td>千円 1,007,069</td> </tr> <tr> <td>大阪市 中央区他</td> <td>事業用</td> <td>土地</td> <td>60,000</td> </tr> <tr> <td>東京都 杉並区</td> <td>賃貸 不動産</td> <td>土地</td> <td>24,501</td> </tr> <tr> <td>その他 (3件)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>24,664</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,116,235</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	東京都 江東区他	事業用	土地	千円 1,007,069	大阪市 中央区他	事業用	土地	60,000	東京都 杉並区	賃貸 不動産	土地	24,501	その他 (3件)	遊休資産	土地	24,664	合計			1,116,235
場所	用途	種類	減損損失																							
東京都 江東区他	事業用	土地	千円 1,007,069																							
大阪市 中央区他	事業用	土地	60,000																							
東京都 杉並区	賃貸 不動産	土地	24,501																							
その他 (3件)	遊休資産	土地	24,664																							
合計			1,116,235																							
5. 減価償却実施額 有形固定資産 183,849千円 無形固定資産 3,251千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 168,648千円 無形固定資産 4,177千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 764,341千円 無形固定資産 13,420千円																								

四半期キャッシュ・フロー計算書の注記

前第1四半期 自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日	当第1四半期 自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日	前 期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
現金及び現金同等物の第1四半期末 残高と貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成16年6月30日現在)	現金及び現金同等物の第1四半期末 残高と貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 999,664千円	現金及び預金勘定 1,623,020千円	現金及び預金勘定 1,635,961千円
預入期間が3か月を 超える定期預金及び 定期積金 335,000千円	預入期間が3か月を 超える定期預金 330,000千円	預入期間が3か月を 超える定期預金 330,000千円
現金及び現金同等物 664,664千円	現金及び現金同等物 1,293,020千円	現金及び現金同等物 1,305,961千円

リース取引関係の注記

前第1四半期 自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日				当第1四半期 自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日				前 期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (注)リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (注) 同 左			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械及び装置	261,122	183,358	77,764	機械及び装置	318,679	174,148	144,530	機械及び装置	312,472	211,905	100,567
有形固定資産の「その他」	17,216	14,133	3,082	有形固定資産の「その他」	5,626	1,940	3,686	有形固定資産の「その他」	17,216	16,126	1,089
無形固定資産	22,596	20,442	2,153	無形固定資産	19,365	8,004	11,361	無形固定資産	22,596	22,340	256
合 計	300,934	217,934	83,000	合 計	343,671	184,093	159,577	合 計	352,285	250,371	101,913
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料第1四半期末残高が有形固定資産の第1四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2.未経過リース料第1四半期末残高相当額				2.未経過リース料第1四半期末残高相当額				2.未経過リース料期末残高相当額			
1年 内 38,535千円				1年 内 45,317千円				1年 内 36,574千円			
1年 超 44,465千円				1年 超 114,260千円				1年 超 65,339千円			
合 計 83,000千円				合 計 159,577千円				合 計 101,913千円			
(注) 未経過リース料第1四半期末残高相当額は、未経過リース料第1四半期末残高が有形固定資産の第1四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3.支払リース料及び減価償却費相当額				3.支払リース料及び減価償却費相当額				3.支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 12,164千円				支払リース料 12,450千円				支払リース料 44,656千円			
減価償却費相当額 12,164千円				減価償却費相当額 12,450千円				減価償却費相当額 44,656千円			
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4.減価償却費相当額の算定方法 同 左				4.減価償却費相当額の算定方法 同 左			

有価証券関係の注記

前第1四半期末（平成16年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差 額（千円）
(1)株 式	1,361,357	2,223,944	862,586
(2)債 券 転換社債	33,980	45,042	11,061
合 計	1,395,338	2,268,986	873,648

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種 類	貸借対照表計上額（千円）
(1)子会社株式	48,250
(2)その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	149,906 (13,750)

（注）（ ）内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

なお、出資金勘定は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

当第1四半期末（平成17年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差 額（千円）
株 式	1,445,936	2,582,261	1,136,325
合 計	1,445,936	2,582,261	1,136,325

（注）当第1四半期において、その他有価証券で時価のある株式について5,115千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価の30%以上下落した場合には、原則として減損処理しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種 類	貸借対照表計上額（千円）
(1)子会社株式	50,000
(2)その他有価証券 非上場株式 投資事業組合	149,156 10,354

前 期 末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差 額（千円）
(1)株 式	1,451,051	2,475,191	1,024,140
合 計	1,451,051	2,475,191	1,024,140

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種 類	貸借対照表計上額（千円）
(1)子会社株式	50,000
(2)その他有価証券 非上場株式 投資事業組合	149,156 10,354

持分法投資損益の注記

前第1四半期 自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日	当第1四半期 自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日	前 期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
該当事項はありません。	同 左	同 左

生産・受注及び販売の状況

以下の各項目の記載金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

区 分	前第1四半期 自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日		当第1四半期 自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日		前 期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
一般商業印刷物	2,454,007	104.4	2,433,880	99.2	10,223,690	102.9
出版印刷物	647,703	105.4	503,596	77.8	2,486,081	95.3
包装印刷物	293,838	117.4	286,780	97.6	1,194,595	111.0
計	3,395,548	105.6	3,224,256	95.0	13,904,366	102.1

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(2) 受注実績

(A) 受注高

区 分	前第1四半期 自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日		当第1四半期 自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日		前 期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
一般商業印刷物	2,521,630	106.4	2,441,684	96.8	10,296,383	103.0
出版印刷物	669,114	109.6	644,208	96.3	2,441,833	94.9
包装印刷物	305,632	128.8	276,108	90.3	1,207,761	111.3
計	3,496,377	108.7	3,362,001	96.2	13,945,979	102.1

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(B) 受注残高

区 分	前第1四半期 平成16年6月30日		当第1四半期 平成17年6月30日		前 期 平成17年3月31日	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
一般商業印刷物	788,568	110.1	781,164	99.1	751,419	106.5
出版印刷物	339,086	95.1	410,528	121.1	264,205	81.7
包装印刷物	136,349	132.3	110,529	81.1	123,865	104.0
計	1,264,004	107.5	1,302,222	103.0	1,139,491	99.2

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(3) 販売実績

区 分	前第1四半期 自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日		当第1四半期 自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日		前 期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
一般商業印刷物	2,438,739	104.2	2,411,939	98.9	10,250,641	102.7
出版印刷物	653,566	105.9	497,885	76.2	2,501,167	95.7
包装印刷物	288,355	118.5	289,445	100.4	1,202,968	111.9
計	3,380,661	105.6	3,199,270	94.6	13,954,776	102.1

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

区 分	前第1四半期 自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日		当第1四半期 自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日		前 期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ソニーイーエムシーエス㈱	436,511	12.9	236,441	7.4	1,556,674	11.1